

## 「東京港無電柱化整備計画（令和8年度～令和12年度）」（案）に関する意見募集の結果

港湾局は、令和8年5月15日（金）に「東京港無電柱化整備計画（令和8年度～令和12年度）」（案）を公表し、ホームページへの掲載等を通じて、都民の皆様からご意見を募集しました。

このたびは、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。ここでは、お寄せいただいたご意見と、港湾局の考え方を紹介させていただきます。

意見募集の期間と件数

- （1）募集期間  
令和8年5月15日（金）から令和8年6月14日（日）まで（31日間）
- （2）意見総数  
5件

ご意見	港湾局の考え方
<b>1. 整備手法に関するご意見</b>	
<p>その他道路及びふ頭敷地等道路の計画的な推進において電線共同溝方式だけでなく、各電線管理者が行う単独地中化方式は重要な手法と考えられます。 効率的な整備に向け、様々な方式を前向きに検討いただきたいと思います。</p>	<p>ご意見のとおり、無電柱化の推進には、電線共同溝方式に加え、単独地中化方式など多様な手法の活用が重要と認識しています。 単独地中化方式については、一部路線で採用しております。引き続き、電線共同溝方式を基本としつつ、道路条件や電線管理者の参画状況等を踏まえ、それぞれの場所に応じた方式を採用していきます。 今後とも、最適な手法を選択し、効率的に事業を推進してまいります。</p>
<b>2. 整備対象・方針に関するご意見</b>	
<p>緊急輸送道路を優先的に整備する考え方に共感致します。災害が起きた際に、緊急物資や復旧資機材を輸送する拠点となる東京港の役割を保つために、整備が優先されるのは理解できます。緊急輸送道路の未整備区間について、整備を予定されている順番について示して頂くと、この計画がより身近に感じられると思います。</p>	<p>ご意見のとおり、災害時の物流確保の観点から、緊急輸送道路の無電柱化を優先することは重要であると認識しており、当該道路を優先的に整備し、東京港の物流機能の維持・強化を図ります。 また、路線ごとの関連事業の進捗や関係者との調整状況などを踏まえ、条件が整った路線から着手してまいります。</p>
<b>3. DX・効率化に関するご意見</b>	
<p>地中レーダー探査の活用について、地中レーダー探査の活用の取組みに関心があります。 地中レーダー探査はどれほどの精度が確保されているのか具体的に教えていただけますでしょうか</p>	<p>地中レーダー探査は、掘削を行わずに地下埋設物の位置や状況を把握できる技術であり、設計段階における地下埋設物の敷設状況等の把握精度の向上に資するものです。 一方で、その精度は地盤条件や埋設物の種類・深さ等によって異なり、個別の条件に応じてばらつきが生じます。 そのため、必要に応じて他の調査手法と組み合わせることで活用し、効率的かつ安全な事業推進を図ります。</p>
<p>複数路線を一体的に施工する取組は、効率・担い手不足への対応として有効であると感じます。 複数路線以外でも、一体的に整備が進められそうな（例えば、ふ頭敷地とふ頭敷地背後の道路）箇所があれば、積極的に取り組んで頂きたい。 また、今後、無電柱化事業を推進するにあたって埋設物が増加する事になるため、一元的に精度よく管理する仕組みづくりを検討して頂きたい。</p>	<p>ご意見のとおり、複数路線を一体的に施工する取組は、施工の効率化や担い手不足への対応の観点から有効な手法であると認識しております。 本計画においても、複数路線を一体的に施工する面的施工の導入により、掘削回数の削減に加え、工程調整の効率化や現場負担の軽減を図ることとしております。 また、ふ頭敷地と背後の道路のように、一体的な整備が効果的と考えられる箇所についても、関係者との調整を踏まえながら、効率的な整備手法の検討を進めてまいります。 今後は、設計データの3D化などの港湾局のDXの取組と連携しながら、地下埋設物情報の一元化と精度の高い管理の実現に向けた検討を進めてまいります。</p>
<p>設計データの3D化について、作業効率を上げる技術であると感じました。標準的なスケジュールに比べて、どの程度の作業期間短縮が見込めるのか示して頂けると、より理解が深まったと思います。</p>	<p>ご意見のとおり、設計データの3D化は、地下埋設物や構造物の位置関係を立体的に把握することにより、設計・施工の効率化に資する重要な取組であると認識しています。 本計画においても、設計データの3D化により、支障となる埋設物の把握や配管ルートの検討精度を向上させ、関係者間の調整の円滑化や施工の確実性の向上を図ります。 一方で、作業期間の短縮効果については、対象路線の条件や地下埋設物の状況、関係者との調整内容等により変動します。 このため、個別の事業において活用効果を検証しながら、設計・施工の効率化に取り組んでまいります。</p>